

六〇〇—七〇〇	二	一	一	四
七〇〇	二	二	—	四
計	七八五	一〇	一五一	九四六
最 高	八〇〇	八・五七	六・〇〇	八・五七
最 低	二〇〇	四・〇〇	二・三三	二・〇〇

八、保険料年額別組合数調

被保険者一人 當保險料年額 円以上 円未満	普通		特別		代行	計
	普通	特別	普通	特別		
一・〇〇—一・五〇	一三二	一	二	—	—	一四三
一・五〇—二・〇〇	三三四	一	三六	—	—	三七一
二・〇〇—二・五〇	一九五	—	四六	—	—	二四一
二・五〇—三・〇〇	一六〇	二	三八	—	—	二〇〇
三・〇〇—四・〇〇	四三	—	六	—	—	四九
四・〇〇—五・〇〇	三	二	—	—	—	五
五・〇〇—七・〇〇	二	二	—	—	—	四
七・〇〇	—	—	—	—	—	一
計	七八六	一〇	一五一	—	—	九四六
最 高	五・九二	一〇・九七	三・五四	—	—	一〇・九七
最 低	四・九	八・五	六・八	—	—	四・九

(備考) 被保険者一人當保險料は療養の給付費用一部費控割合及道府
縣市町村又は産業組合等の補助の有無に依り著しく異なる。

九、町村又は産業組合の補助を受ける

種 別	普通	代行	計
町村補助	五六二	八六	六四八
産業組合補助	一〇	五八	六八
計	五七二	一四四	七一六

住宅營團の昭和十六年度事業計畫

住宅營團の昭和十六年度に於ける事業計畫は七月十二日大藏省の正式認可を得て確定發表せられたが、今年度計畫として東京、大阪、名古屋、福岡、仙臺の五都市を中心に合計三萬戸の住宅を豫算一億一千五百五十萬八千圓(敷地買収費を含む)を以て建設せられることとなり、早きは來春二月頃に完成することとなつた。

住宅様式は木造、瓦葺、平家又は二階家で、規格は六様式中最大の(へ)號型は本年度は之を除き、二乃至四室の小規模のもののみとし、(い)及び(ろ)號は貸家用、(は)號型は貸家、分譲兩用、(こ)及び(ほ)號型は分譲用である。概ね三百戸程度を一集團として建設せられる。防空及び保健上相當の庭を附屬せしめるので、道路敷地を含めて一戸約五十坪、一集團一萬五千坪程度のものとなる豫定で、各種厚生施設も附屬せしめられる筈である。各支所別建設戸数を示せば次の如くである。

支所別住宅建設戸数

支所別	建設戸数	い	ろ	は	こ	ほ
東京支所	三,〇〇〇	三,〇〇〇	四,〇〇〇	二,〇〇〇	六〇〇	—
大阪支所	二,〇〇〇	三,〇〇〇	三,六〇〇	一,〇〇〇	四〇〇	—
名古屋支所	三,〇〇〇	八〇〇	八〇〇	一,〇〇〇	四〇〇	—
福岡支所	三,〇〇〇	八〇〇	八〇〇	一,〇〇〇	四〇〇	—

仙臺支所	一,〇〇〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇
合計	三,〇〇〇	七,六〇〇	七,六〇〇	九,四〇〇	一,〇〇〇

尙、今年度は主として軍作業廠、軍需工場、生産力擴充工場に働く勞務者を對象とすることとなつてゐる。又、家賃又は分譲月賦は一律には決定し難いが、概ね左の如くに定めらるゝこととなつてゐる。

型式別住宅建設戸数及び家賃

型式	一戸の標準坪數	間數程度	一戸當り平均所要敷地	家賃または分譲月賦
い	九	二	二〇	一五—一六
ろ	一二	二—三	三五	二〇—二三
は	一五	三	五三	二五—二八
こ	一八	四	七七	三一—三七
ほ	二一	四	九〇	四三—四四

右表中(い)、(ろ)及び(ほ)は家賃で、敷金はその二ヶ月分、(こ)及び(ほ)は土地付十九ヶ年分譲月賦の計算、之には二、三回分の保證金を要する。尙、(は)號型は分譲もするがその場合は家賃より二、三圓高となる。

尙、上記各支所別建設戸数の各府縣別割當數は次の如く、

東京支所管内(一萬三千戸)	六,五〇〇戸
東京府	—
神奈川県	四,二〇〇
千葉県	一,〇〇〇
埼玉縣	一,三〇〇
大阪支所管内(一萬戸)	—

大阪府 三、五〇〇戸

兵庫縣 三、〇〇〇戸

京都府 一、五〇〇戸

廣島縣 二、〇〇〇戸

名古屋支所管内(三千戸)

愛知縣 二、五〇〇戸

三重縣 三〇〇戸

岐阜縣 一〇〇戸

靜岡縣 一〇〇戸

福岡支所管内(三千戸)

福岡縣 一、五〇〇戸

山口縣 六〇〇戸

大分縣 一〇〇戸

長崎縣 六〇〇戸

鹿兒島縣 二〇〇戸

仙臺支所管内(一千戸)

宮城縣 六〇〇戸

岩手縣 三〇〇戸

青森縣 一〇〇戸

又、右の内特に東京支所管内の各府縣内決定敷地を示せば次の如くである。

東京府

田無町谷戸 六、四〇〇坪

同 北原 六、三〇〇戸

同 下宿 一〇、〇〇〇戸

武藏野町關前 三、七〇〇戸

同 境 一三、〇〇〇戸

調布町上布田 一〇、〇〇〇戸

江戸川區鹿骨町 六、〇〇〇戸

神奈川縣

川崎市上平間 一〇、〇〇〇坪

同 南加瀬 一五、〇〇〇戸

同 古市場 一〇、〇〇〇戸

横濱市上大岡 一五、〇〇〇戸

同 神奈川區駒形町 一五、〇〇〇戸

同 保土ヶ谷區鶴峰 一五、〇〇〇戸

平塚市 三二、〇〇〇戸

千葉縣

千葉市検見川町 四〇、〇〇〇坪

同 松波町 一五、〇〇〇戸

松戸町南花島 一五、〇〇〇戸

木更津町 二、四〇〇戸

埼玉縣

蕨町 五〇、〇〇〇坪

財團法人人口問題研究会編輯「人口問題」第四卷第一號の刊行

財團法人人口問題研究会の編輯になる雑誌「人口問題」は此度紙型を國定規格B5判に改装、昭和十六年八月十日第四卷第一號を發行したが、その内容目次を掲ぐれば次の如くである。

時論
太平洋土着民族と西洋文化
朝日新聞社委員 藤田進一郎

満洲人口食糧問題の一考察
貴族員議員 公爵 岩倉具榮

研究
フアルの人口論

人口問題研究所企畫部長 經博 中川友長

北海道の人口と移住者 北海道帝國大學教授 上原徹三郎

出生指數並びに死亡指數とその計算法に就いて 東大理學部囑託 武蔵高等講師 理博 小野勝次

母性保護の課題 東京帝國大學教授 醫博 白木正博

人口の心的資質と都市計畫 東大理學部副手 厚生省囑託 醫博 瀨木三雄

人口分散と衛生都市 内務省都市計畫東京地方委員會技師 石川榮耀

四國地方八市人口補給地域の算定 大阪商科大學教授 金谷重義

人口問題研究所研究官 館 稔

人口問題研究所研究員 上田正夫

人口問題研究所研究員 島村俊彦

資料
若干の初期北海道拓殖論 商工省囑託 吉田秀夫

アメリカ社會と人口移動(一) 米林富男

ズニスミルヒ以前の獨逸官房學派の異材ベツヘル 人口問題研究所研究員 増田抱村

野間海造氏の新著「日本の人口と經濟」を讀む 人口問題研究所研究員 増田抱村

岡崎博士「新東亞確立と人口對策」